

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型	
信託期間	2022年2月15日まで（2012年2月14日設定）	
運用方針	<p>三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の公社債を主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>マザーファンド受益証券への投資比率は、市況動向等に基づき、信託財産の純資産総額に対して50～100%の範囲内で配分します。</p> <p>クオント（定量分析）モデルを活用し、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を用いることで、新興国を含む世界各国の通貨の買建て（ロング・ポジション）と売建て（ショート・ポジション）を構築し、相場環境にかかわらず中長期的な収益の獲得をめざします。</p> <p>実質的な外国為替予約取引および直物為替先渡取引等の合計額（同一通貨においては、ロング・ポジションとショート・ポジションの差額とします。）は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を主要取引対象とします。なお、当ファンドでわが国の公社債等に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第5計算期末までの間は、収益の分配は行いません。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 国内債券通貨プラス

愛称：秀債くん



第37期（決算日：2015年3月16日）

第38期（決算日：2015年4月15日）

第39期（決算日：2015年5月15日）

第40期（決算日：2015年6月15日）

第41期（決算日：2015年7月15日）

第42期（決算日：2015年8月17日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「国内債券通貨プラス（愛称：秀債くん）」は、去る8月17日に第42期の決算を行いましたので、法令に基づいて第37期～第42期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目次

## 国内債券通貨プラスのご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	9
◇1万口当たりの費用明細	10
◇売買及び取引の状況	11
◇利害関係人との取引状況等	12
◇組入資産の明細	13
◇投資信託財産の構成	13
◇特定資産の価格等の調査	13
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	14
◇損益の状況	15
◇分配金のお知らせ	16
◇お知らせ	16

## マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	20
-------------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 率					
	円		円		%	%	%	百万円	
13期(2013年3月15日)	10,395		25		0.7	75.7	—	3,985	
14期(2013年4月15日)	10,375		25		0.0	76.1	—	3,533	
15期(2013年5月15日)	10,212		25		△1.3	74.7	—	3,317	
16期(2013年6月17日)	10,078		25		△1.1	69.9	—	3,077	
17期(2013年7月16日)	10,068		25		0.1	70.4	—	2,942	
18期(2013年8月15日)	10,050		25		0.1	73.0	—	2,861	
19期(2013年9月17日)	10,063		20		0.3	75.1	—	2,685	
20期(2013年10月15日)	10,079		20		0.4	74.7	—	2,579	
21期(2013年11月15日)	10,013		20		△0.5	73.2	—	2,491	
22期(2013年12月16日)	9,908		15		△0.9	73.8	—	2,326	
23期(2014年1月15日)	9,988		15		1.0	75.5	—	2,281	
24期(2014年2月17日)	9,920		15		△0.5	76.8	—	2,189	
25期(2014年3月17日)	9,894		15		△0.1	77.4	—	2,081	
26期(2014年4月15日)	9,909		15		0.3	76.0	—	2,069	
27期(2014年5月15日)	9,923		15		0.3	71.9	—	2,009	
28期(2014年6月16日)	9,941		10		0.3	74.1	—	1,954	
29期(2014年7月15日)	9,947		10		0.2	71.9	—	1,902	
30期(2014年8月15日)	9,910		10		△0.3	75.4	—	1,803	
31期(2014年9月16日)	9,867		10		△0.3	75.2	—	1,674	
32期(2014年10月15日)	9,900		10		0.4	78.4	—	1,584	
33期(2014年11月17日)	9,977		10		0.9	79.0	—	1,529	
34期(2014年12月15日)	10,085		10		1.2	79.3	—	1,491	
35期(2015年1月15日)	10,234		10		1.6	79.3	—	1,489	
36期(2015年2月16日)	10,043		10		△1.8	80.8	—	1,393	
37期(2015年3月16日)	10,108		15		0.8	77.3	—	1,339	
38期(2015年4月15日)	10,117		15		0.2	77.6	—	1,267	
39期(2015年5月15日)	9,958		15		△1.4	78.1	—	1,222	
40期(2015年6月15日)	9,907		15		△0.4	77.4	—	1,152	
41期(2015年7月15日)	9,947		15		0.6	80.2	—	1,110	
42期(2015年8月17日)	9,949		15		0.2	78.3	—	1,088	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) わが国の公社債を実質的な主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	率			
第37期	(期首)	円		%	%		%
	2015年2月16日	10,043		—	80.8		—
	2月末	10,132		0.9	77.1		—
第38期	(期末)						
	2015年3月16日	10,123		0.8	77.3		—
	(期首)						
第38期	2015年3月16日	10,108		—	77.3		—
	3月末	10,133		0.2	78.6		—
	(期末)						
第39期	2015年4月15日	10,132		0.2	77.6		—
	(期首)						
	2015年4月15日	10,117		—	77.6		—
第39期	4月末	10,034		△0.8	77.5		—
	(期末)						
	2015年5月15日	9,973		△1.4	78.1		—
第40期	(期首)						
	2015年5月15日	9,958		—	78.1		—
	5月末	9,976		0.2	76.8		—
第40期	(期末)						
	2015年6月15日	9,922		△0.4	77.4		—
	(期首)						
第41期	2015年6月15日	9,907		—	77.4		—
	6月末	9,950		0.4	76.7		—
	(期末)						
第41期	2015年7月15日	9,962		0.6	80.2		—
	(期首)						
	2015年7月15日	9,947		—	80.2		—
第42期	7月末	9,979		0.3	78.7		—
	(期末)						
	2015年8月17日	9,964		0.2	78.3		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

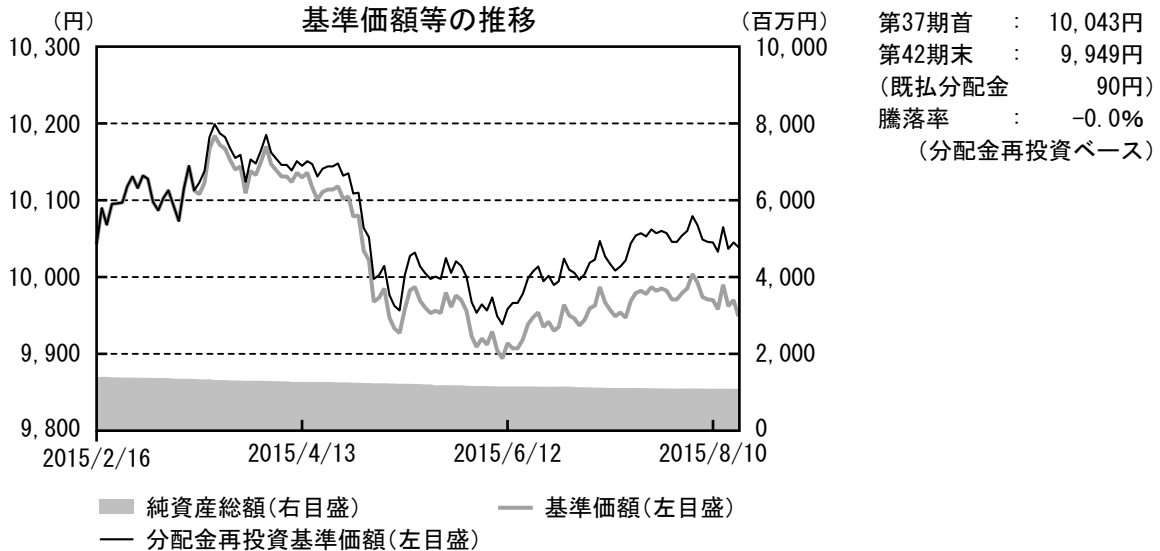
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第37期～第42期：2015/2/17～2015/8/17)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ-0.0%（分配金再投資ベース）となり、ほぼ横ばいとなりました。
---------	---



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の変動要因

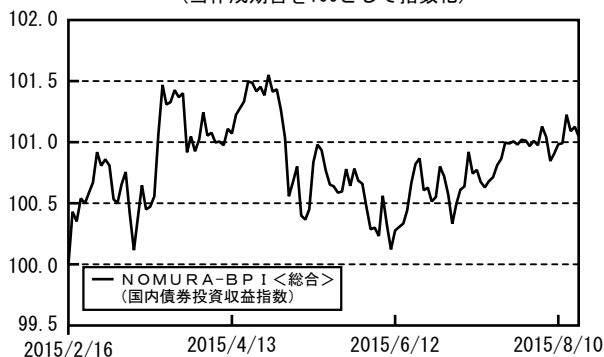
上昇要因	安定運用部分（国内債券運用部分）は、国内金利の低下（債券価格は上昇）を受けて基準価額にプラスに寄与しました。
下落要因	プラスアルファ部分（通貨戦略運用部分）は、計量分析による通貨投資戦略の有効性が限定的となったことから、基準価額にマイナスに影響しました。

## 投資環境について

(第37期～第42期：2015/2/17～2015/8/17)

## 債券市況の推移

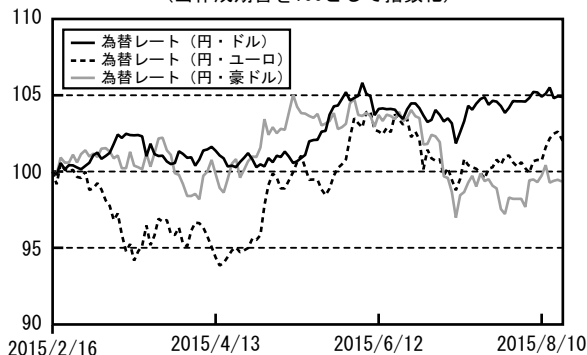
(当作成期首を100として指数化)



・NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)は野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

## 為替市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



## ◎債券市況

・国内金利は、米国の早期利上げ観測の高まりを受けて上昇する局面もありましたが、日銀の大規模国債買入オペによる良好な需給環境を背景に2015年4月下旬にかけて低下基調となりました。その後は、欧州など海外金利の上昇を受けて国内金利も上昇しましたが、7月上旬以降は原油価格など商品市況の下落を受けた期待インフレの低下から、国内金利は低下に転じました。

## ◎為替市況

・米ドルは、相対的に堅調な米国経済や、FRB(米連邦準備制度理事会)の年内利上げに対する通貨市場の期待などから、対円で上昇しました。

・ユーロは、ECB(欧州中央銀行)による量的緩和策の導入などにより、当作成期首から2015年4月末にかけて対円で下落しましたが、ギリシャへの金融支援に一定の目処がついたことなどからその後上昇し、作成期を通じては対円で上昇となりました。

・ニュージーランドドルは、主要な貿易相手国である中国の景気減速に対する懸念や、RBNZ(ニュージーランド準備銀行)の政策金利引き下げなどを受けて、対円で下落しました。

・ノルウェークローネは、同国の主要輸出品である原油の価格が下落したことなどから対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## ＜国内債券通貨プラス＞

[プラスアルファ部分（通貨戦略運用部分）]

- ・通貨配分および通貨への実質投資比率は、「金利水準」「市況動向」「割安度」および「通貨市場のリスク水準」の観点から、計量分析によって算出される各通貨の魅力度を基に決定しました。
- ・当作成期間を通じて通貨市場のリスク水準が高い状態と判断されていたことからリスク抑制を行ったため、通貨への投資比率は概ね35～55%で推移しました。
- ・通貨配分については、当作成期首において米ドル、ニュージーランドドルは市況動向で魅力度が高いと判定され買い建て、ユーロ、ノルウェークローネは市況動向の面で魅力度が低いと判定され売り建てとしました。ニュージーランドドルは2015年5月に魅力度が低下したため売り建てとしましたが、8月に入り魅力度の回復に伴い再び買い建てとしました。ユーロは魅力度の上昇により8月に買い建てへ変更しました。ノルウェークローネは5月に魅力度の上昇により買い建てとしましたが、7月に魅力度の低下から再び売り建てに転じました。

(プラス要因)

- ・買い建てとしていた米ドルは作成期中に対円で上昇したことから、基準価額にプラスに寄与しました。
- ・ニュージーランドドルは売り建てとした2015年6月から7月にかけて対円で下落したことから、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

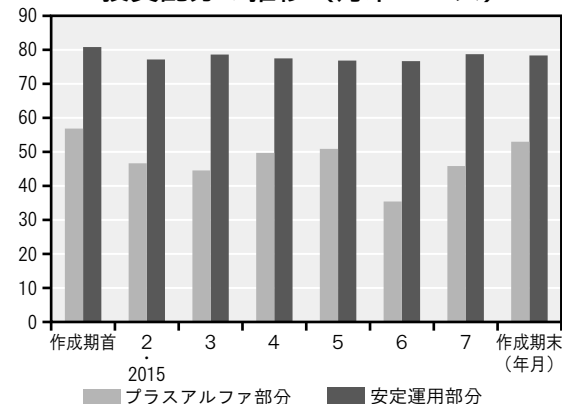
- ・ユーロは、売り建てとしていた2015年4月から5月にかけて対円で上昇したことから、基準価額にマイナスに影響しました。
- ・ノルウェークローネは、売り建てとしていた4月に一時的な原油価格の反発を受けて対円で上昇したことから、基準価額にマイナスに影響しました。

[安定運用部分（国内債券運用部分）]

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内債券への実質投資を行いました。

(ご参考)

## 投資配分の推移 (月末ベース)

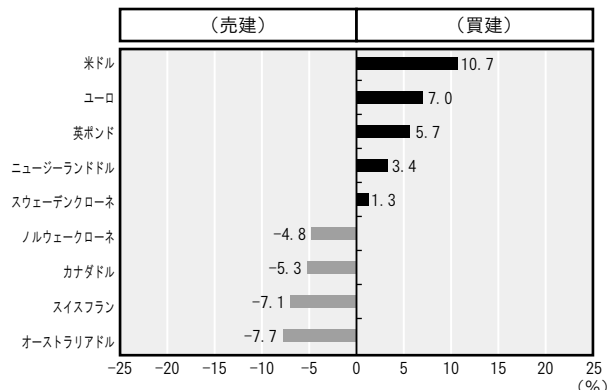


- ・比率は、「国内債券通貨プラス」の純資産総額に対する割合です。
- ・プラスアルファ部分は、新興国を含む世界各国の通貨に0~100%の範囲で投資します。
- ・プラスアルファ部分は、通貨別組入比率における買建比率と売建比率（絶対値）の合計です。
- ・安定運用部分は、国内債券に50~100%の範囲で投資します。

(ご参考)

## プラスアルファ部分の通貨別組入比率

(2015年8月17日)



売建比率	買建比率	ネットポジション
-24.9%	28.1%	3.3%

- ・比率は、「国内債券通貨プラス」における外国為替予約取引および直物為替先渡取引（NDF）等の合計により計算しており、通貨別にみた実質比率を表します。
- ・米ドルにはNDFにかかるポジションが含まれます。

## &lt;三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド&gt;

基準価額は当作成期首に比べ1.3%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と消費者物価指数の前年比上昇率の鈍化から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しましたが、2015年7月下旬から8月上旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）を控え米国の金利正常化が意識される中、さらなる金利低下余地は乏しいと判断しベンチマーク対比短めとしました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は、横ばいから縮小傾向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）を維持しました。



## 【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数））の騰落率（1.0%）を0.3%上回りました。

（プラス要因）

## ◎デュレーション

- ・当作成期首から2015年4月下旬の金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

## ◎債券種別構成

- ・当作成期を通じて相対的にパフォーマンスの劣後した地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

## ◎デュレーション

- ・4月下旬から6月中旬にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

（ご参考）

## 利回り・デュレーション

作成期首（2015年2月16日）

最終利回り	0.6%
直接利回り	1.1%
デュレーション	8.8年



作成期末（2015年8月17日）

最終利回り	0.5%
直接利回り	1.0%
デュレーション	8.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・わが国の公社債を実質的な主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2015年2月17日～ 2015年3月16日	2015年3月17日～ 2015年4月15日	2015年4月16日～ 2015年5月15日	2015年5月16日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月15日	2015年7月16日～ 2015年8月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.148%	15 0.148%	15 0.150%	15 0.151%	15 0.151%	15 0.151%
当期の収益	6	4	—	—	5	4
当期の収益以外	8	10	15	15	9	10
翌期繰越分配対象額	225	215	200	185	175	165

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <国内債券通貨プラス>

#### ◎運用環境の見通し

- ・政策金利の引き上げに向かう米国や英国と、量的緩和策を継続する日本・欧州という構図を背景に、主要国間の金融政策の違いが引き続き通貨市場における主要なテーマになるものと見られます。このようなテーマの継続は緩やかな通貨のトレンドを形成するものと考えられ、クオンツモデルの市況動向を捉える戦略が有効に機能しやすい環境になるものと想定しています。

#### ◎今後の運用方針

##### [プラスアルファ部分（通貨戦略運用部分）]

- ・「金利水準」「市況動向」「割安度」の観点から計量分析によって算出される各通貨の魅力度を基に、新興国を含む世界各国の通貨へ投資を行い、相場環境にかかわらず中長期的な収益の獲得をめざします。

##### [安定運用部分（国内債券運用部分）]

- ・三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内債券への実質投資を行う方針です。

### <三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・個人消費の回復が遅れていることや輸出・生産の伸びが鈍化しているものの、雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資意欲の高まりなどから、本邦景気は緩やかに回復していくものと思われます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、現行の金融緩和政策を維持するものと思われます。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・景気の緩やかな回復と日銀による金融緩和政策から、国内金利はレンジ内での推移を想定します。

#### ◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月17日～2015年8月17日)

項 目	第37期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 70	% 0.700	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.192)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.481)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.027)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	70	0.703	
作成期中の平均基準価額は、10,034円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年2月17日～2015年8月17日)

## スワップ及び先渡取引状況

種 類	第37期～第42期	
	取 引 契 約	金 額
直物為替先渡取引		百万円 53

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第37期～第42期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	千口 -	千円 -	千口 207,083	千円 280,000

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年2月17日～2015年8月17日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;国内債券通貨プラス&gt;

該当事項はございません。

## &lt;三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド&gt;

区 分	第37期～第42期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 3,143	百万円 1,751	% 55.7	百万円 4,853	百万円 1,414	% 29.1

平均保有割合 10.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド&gt;

種 類	第37期～第42期		
	買 付 額	売 付 額	第42期末保有額
公社債	百万円 100	百万円 -	百万円 403

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## &lt;三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド&gt;

種 類	第37期～第42期
	買 付 額
公社債	百万円 200

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年8月17日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	第36期末		第42期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
三菱UFJ	国内債券アクティブマザーファンド		848,173		641,089	869,189

## ○投資信託財産の構成

(2015年8月17日現在)

項	目	第42期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
三菱UFJ	国内債券アクティブマザーファンド	869,189	79.4
	コール・ローン等、その他	225,463	20.6
	投資信託財産総額	1,094,652	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産(7,847千円)の投資信託財産総額(1,094,652千円)に対する比率は0.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=124.40円		
------------------	--	--

## ○特定資産の価格等の調査

(2015年2月17日～2015年8月17日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	3

当作成期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
	2015年3月16日現在	2015年4月15日現在	2015年5月15日現在	2015年6月15日現在	2015年7月15日現在	2015年8月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,921,187,877	1,815,180,152	1,714,666,572	1,557,138,563	1,606,538,571	1,662,335,644
コール・ローン等	288,121,398	271,105,231	255,597,333	230,441,530	208,352,576	224,950,798
三菱UFJ 国内債券7クワイアザンダファンド(評価額)	1,062,004,120	1,002,367,857	977,581,895	922,119,528	905,874,619	869,189,260
未収入金	571,061,890	541,706,697	481,486,955	404,577,147	492,311,053	568,195,237
未収利息	469	367	389	358	323	349
(B) 負債	581,964,788	547,418,278	491,683,511	404,940,671	495,838,808	573,905,295
未払金	570,540,522	544,040,603	483,061,920	401,769,998	492,852,464	569,891,992
未払収益分配金	1,987,357	1,879,659	1,842,176	1,744,438	1,674,977	1,640,984
未払解約金	7,953,349	—	5,340,098	15,914	—	976,493
未払信託報酬	1,480,155	1,494,580	1,436,011	1,407,083	1,308,358	1,392,621
その他未払費用	3,405	3,436	3,306	3,238	3,009	3,205
(C) 純資産総額(A－B)	1,339,223,089	1,267,761,874	1,222,983,061	1,152,197,892	1,110,699,763	1,088,430,349
元本	1,324,904,999	1,253,106,579	1,228,117,659	1,162,958,839	1,116,651,339	1,093,989,610
次期繰越損益金	14,318,090	14,655,295	△ 5,134,598	△ 10,760,947	△ 5,951,576	△ 5,559,261
(D) 受益権総口数	1,324,904,999口	1,253,106,579口	1,228,117,659口	1,162,958,839口	1,116,651,339口	1,093,989,610口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,108円	10,117円	9,958円	9,907円	9,947円	9,949円



## ○損益の状況

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2015年2月17日～ 2015年3月16日	2015年3月17日～ 2015年4月15日	2015年4月16日～ 2015年5月15日	2015年5月16日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月15日	2015年7月16日～ 2015年8月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	13,601	12,130	12,015	12,759	10,605	11,309
受取利息	13,601	12,130	12,015	12,759	10,605	11,309
(B) 有価証券売買損益	11,357,145	3,985,777	△15,905,429	△2,754,250	7,356,633	3,310,874
売買益	20,885,592	17,174,735	8,762,799	10,440,887	18,737,600	14,309,177
売買損	△9,528,447	△13,188,958	△24,668,228	△13,195,137	△11,380,967	△10,998,303
(C) 先物取引等取引損益	750,865	496,527	△320,630	—	—	—
取引益	1,075,660	496,527	—	—	—	—
取引損	△324,795	—	△320,630	—	—	—
(D) 信託報酬等	△1,483,560	△1,501,653	△1,441,133	△1,412,218	△1,311,367	△1,410,400
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	10,638,051	2,992,781	△17,655,177	△4,153,709	6,055,871	1,911,783
(F) 前期繰越損益金	2,103,080	10,168,503	11,053,665	△7,973,698	△13,314,537	△8,745,951
(G) 追加信託差損益金	3,564,316	3,373,670	3,309,090	3,110,898	2,982,067	2,915,891
(配当等相当額)	(4,955,595)	(4,694,410)	(4,606,811)	(4,414,588)	(4,245,952)	(4,170,943)
(売買損益相当額)	(△1,391,279)	(△1,320,740)	(△1,297,721)	(△1,303,690)	(△1,263,885)	(△1,255,052)
(H) 計(E+F+G)	16,305,447	16,534,954	△3,292,422	△9,016,509	△4,276,599	△3,918,277
(I) 収益分配金	△1,987,357	△1,879,659	△1,842,176	△1,744,438	△1,674,977	△1,640,984
次期繰越損益金(H+I)	14,318,090	14,655,295	△5,134,598	△10,760,947	△5,951,576	△5,559,261
追加信託差損益金	3,564,316	3,373,670	3,309,090	3,110,898	2,982,067	2,915,891
(配当等相当額)	(4,957,235)	(4,694,534)	(4,606,929)	(4,415,660)	(4,246,100)	(4,171,238)
(売買損益相当額)	(△1,392,919)	(△1,320,864)	(△1,297,839)	(△1,304,762)	(△1,264,033)	(△1,255,347)
分配準備積立金	24,886,688	22,276,231	19,983,936	17,127,158	15,402,196	13,908,884
繰越損益金	△14,132,914	△10,994,606	△28,427,624	△30,999,003	△24,335,839	△22,384,036

(注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 1,387,435,893円  
 作成期中追加設定元本額 11,258,183円  
 作成期中一部解約元本額 304,704,466円
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,559,261円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2015年2月17日～ 2015年3月16日	2015年3月17日～ 2015年4月15日	2015年4月16日～ 2015年5月15日	2015年5月16日～ 2015年6月15日	2015年6月16日～ 2015年7月15日	2015年7月16日～ 2015年8月17日
費用控除後の配当等収益額	819,037円	623,653円	—円	—円	638,112円	471,268円
費用控除後・繰越欠損金額後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	4,957,235円	4,694,534円	4,606,929円	4,415,660円	4,246,100円	4,171,238円
分配準備積立金額	26,055,008円	23,532,237円	21,826,112円	18,871,596円	16,439,061円	15,078,600円
当ファンドの分配対象収益額	31,831,280円	28,850,424円	26,433,041円	23,287,256円	21,323,273円	19,721,106円
1万口当たり収益分配対象額	240円	230円	215円	200円	190円	180円
1万口当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	1,987,357円	1,879,659円	1,842,176円	1,744,438円	1,674,977円	1,640,984円

## ○分配金のお知らせ

	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
1万円当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2015年7月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年8月17日現在）

## &lt;三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド&gt;

下記は、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド全体(6,114,199千口)の内容です。

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第42期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,470,000	4,893,793	59.0	—	52.1	6.9	—
普通社債券	3,200,000 (3,200,000)	3,235,993 (3,235,993)	39.0 (39.0)	— (—)	3.8 ( 3.8)	19.5 (19.5)	15.8 (15.8)
合 計	7,670,000 (3,200,000)	8,129,786 (3,235,993)	98.1 (39.0)	— (—)	55.9 ( 3.8)	26.4 (19.5)	15.8 (15.8)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第42期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第118回利付国債 (5年)		0.2	370,000	372,264	2019/6/20
第122回利付国債 (5年)		0.1	200,000	200,302	2019/12/20
第5回利付国債 (40年)		2.0	100,000	113,146	2052/3/20
第7回利付国債 (40年)		1.7	30,000	31,313	2054/3/20
第315回利付国債 (10年)		1.2	200,000	212,640	2021/6/20
第318回利付国債 (10年)		1.0	100,000	105,350	2021/9/20
第319回利付国債 (10年)		1.1	110,000	116,743	2021/12/20
第321回利付国債 (10年)		1.0	100,000	105,610	2022/3/20
第323回利付国債 (10年)		0.9	100,000	105,074	2022/6/20
第325回利付国債 (10年)		0.8	50,000	52,206	2022/9/20
第326回利付国債 (10年)		0.7	100,000	103,652	2022/12/20
第328回利付国債 (10年)		0.6	90,000	92,550	2023/3/20
第329回利付国債 (10年)		0.8	100,000	104,347	2023/6/20
第330回利付国債 (10年)		0.8	100,000	104,318	2023/9/20
第334回利付国債 (10年)		0.6	150,000	153,741	2024/6/20
第335回利付国債 (10年)		0.5	100,000	101,499	2024/9/20
第336回利付国債 (10年)		0.5	50,000	50,678	2024/12/20
第339回利付国債 (10年)		0.4	200,000	200,188	2025/6/20
第20回利付国債 (30年)		2.5	100,000	123,337	2035/9/20
第23回利付国債 (30年)		2.5	90,000	110,980	2036/6/20
第26回利付国債 (30年)		2.4	40,000	48,603	2037/3/20
第27回利付国債 (30年)		2.5	50,000	61,780	2037/9/20
第28回利付国債 (30年)		2.5	50,000	61,879	2038/3/20
第30回利付国債 (30年)		2.3	80,000	95,999	2039/3/20
第31回利付国債 (30年)		2.2	30,000	35,407	2039/9/20
第34回利付国債 (30年)		2.2	70,000	82,810	2041/3/20
第37回利付国債 (30年)		1.9	20,000	22,314	2042/9/20
第42回利付国債 (30年)		1.7	60,000	63,935	2044/3/20
第46回利付国債 (30年)		1.5	10,000	10,156	2045/3/20
第80回利付国債 (20年)		2.1	60,000	69,916	2025/6/20
第84回利付国債 (20年)		2.0	70,000	81,117	2025/12/20
第88回利付国債 (20年)		2.3	50,000	59,680	2026/6/20
第94回利付国債 (20年)		2.1	100,000	117,712	2027/3/20
第104回利付国債 (20年)		2.1	50,000	59,185	2028/6/20
第105回利付国債 (20年)		2.1	80,000	94,733	2028/9/20
第114回利付国債 (20年)		2.1	100,000	118,550	2029/12/20
第118回利付国債 (20年)		2.0	200,000	234,312	2030/6/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	80,000	95,984	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)		1.9	140,000	161,757	2031/6/20
第132回利付国債 (20年)		1.7	70,000	78,591	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	100,000	110,499	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	100,000	111,765	2032/9/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	120,000	133,420	2033/6/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	120,000	130,851	2033/12/20

銘柄	利 率	第42期末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第148回利付国債 (20年)	1.5	180,000	192,893	2034/3/20
小 計		4,470,000	4,893,793	
普通社債券				
第526回東京電力	1.78	100,000	101,986	2017/5/31
第383回東北電力	2.9	100,000	106,257	2017/12/25
第469回東北電力	1.543	100,000	106,630	2023/6/23
第424回九州電力	1.233	100,000	103,236	2023/11/24
第426回九州電力	1.064	100,000	101,818	2024/2/23
第23回太平洋セメント	0.79	100,000	101,526	2018/9/10
第47回日本電気	0.412	200,000	200,162	2020/7/17
第12回パナソニック	0.387	200,000	200,284	2020/3/19
第5回三菱UFJ信託銀行 (特定社債間限定同順位)	0.285	100,000	100,365	2018/11/28
第63回アコム	0.99	100,000	101,226	2017/6/7
第64回アコム	0.88	100,000	101,515	2018/9/5
第163回オリックス	0.746	100,000	101,088	2017/8/7
第167回オリックス	0.508	200,000	201,296	2018/3/7
第26回三菱UFJリース	0.441	100,000	100,786	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社	0.412	100,000	100,230	2020/2/25
第39回野村ホールディングス	0.853	300,000	304,680	2018/2/26
第49回野村ホールディングス	0.437	100,000	100,145	2020/6/10
第12回ポスコ (2013)	0.93	100,000	100,415	2016/12/9
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	200,000	200,526	2016/6/13
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.373	200,000	200,566	2017/2/13
第6回パークレイズ・バンク	0.328	200,000	200,328	2017/6/23
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ	0.53	200,000	200,688	2016/9/13
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	100,000	100,240	2016/12/19
小 計		3,200,000	3,235,993	
合 計		7,670,000	8,129,786	

## 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

## 《第15期》決算日2015年2月16日

[計算期間：2014年2月18日～2015年2月16日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月16日に第15期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。 1）経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2）また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3）さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4）以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2011年2月15日)	12,009	2.1	327.49	1.5	98.7	—	18,285
12期(2012年2月15日)	12,431	3.5	337.71	3.1	98.7	—	18,103
13期(2013年2月15日)	12,743	2.5	344.76	2.1	98.6	—	21,044
14期(2014年2月17日)	13,092	2.7	353.28	2.5	98.0	—	16,061
15期(2015年2月16日)	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1	—	9,850

(注) NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）は野村證券株式会社の知的財産であり、各ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2014年2月17日	13,092	—	353.28	—	98.0	—
2月末	13,107	0.1	353.61	0.1	98.5	—
3月末	13,078	△0.1	352.80	△0.1	97.1	—
4月末	13,102	0.1	353.31	0.0	97.5	—
5月末	13,144	0.4	354.39	0.3	97.4	—
6月末	13,187	0.7	355.41	0.6	98.9	—
7月末	13,208	0.9	356.01	0.8	98.6	—
8月末	13,258	1.3	357.15	1.1	97.4	—
9月末	13,271	1.4	357.41	1.2	98.3	—
10月末	13,339	1.9	359.08	1.6	97.9	—
11月末	13,426	2.6	361.19	2.2	97.7	—
12月末	13,594	3.8	364.96	3.3	95.6	—
2015年1月末 (期 末)	13,615	4.0	365.07	3.3	97.6	—
2015年2月16日	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

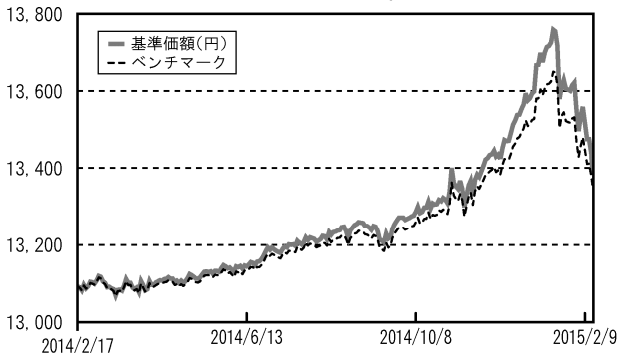
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.3%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数））の騰落率（1.9%）を0.4%上回りました。

## 基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利はもみ合いながらも低下（債券価格は上昇）基調となっていました。日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。その後は、日銀の追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利は上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀の金融緩和政策面から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調節しましたが、金利低下余地は乏しいと判断した2014年5月中旬から7月下旬にかけては中立から短めで調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした良好な需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小傾向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）を維持しました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

（プラス要因）

デュレーション

- ・日銀の国債買入オペによる良好な需給環境を背景に金利低下圧力がかかり易い展開を想定

して、2014年7月下旬～8月下旬、10月上旬～2015年1月中旬の期間においてファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

債券種別構成

- ・期を通じて相対的にパフォーマンスの劣後した地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

デュレーション

- ・2015年1月下旬以降の金利上昇局面で、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

## ○今後の運用方針

### ●運用環境の見通し

- ・先行きについては、設備投資や輸出を中心とした持ち直しや、雇用環境も改善を続けるものの、個人消費の回復が遅れていることなどから、本邦景気は緩やかな改善にとどまるものと思われれます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって原油価格などの下落を受けた物価上昇率の低下に対処するものと思われれます。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・日銀による金融緩和政策を背景に、国内金利は引き続き低位での推移を想定します。

### ●今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比長めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2014年2月18日～2015年2月16日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2014年2月18日～2015年2月16日)

## 公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 5,068,181	千円 8,512,398
	特殊債券	400,286	—
内	社債券	801,241	3,761,310 ( 100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年2月18日～2015年2月16日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	6,269	1,593	25.4	12,273	2,355	19.2

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 100	百万円 303

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買付額
公社債	百万円 300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年2月16日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	5,680,000	6,225,039	63.2	—	60.2	3.0	—
特殊債券 (除く金融債)	400,000 ( 400,000)	400,612 ( 400,612)	4.1 ( 4.1)	— (—)	— ( —)	— ( —)	4.1 ( 4.1)
普通社債券	3,100,000 (3,100,000)	3,138,651 (3,138,651)	31.9 (31.9)	— (—)	3.2 ( 3.2)	17.5 (17.5)	11.2 (11.2)
合 計	9,180,000 (3,500,000)	9,764,302 (3,539,263)	99.1 (35.9)	— (—)	63.3 ( 3.2)	20.5 (17.5)	15.3 (15.3)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第122回利付国債 (5年)		0.1	300,000	299,421	2019/12/20
第5回利付国債 (40年)		2.0	120,000	132,248	2052/3/20
第7回利付国債 (40年)		1.7	40,000	40,619	2054/3/20
第315回利付国債 (10年)		1.2	200,000	213,176	2021/6/20
第318回利付国債 (10年)		1.0	100,000	105,371	2021/9/20
第319回利付国債 (10年)		1.1	210,000	222,818	2021/12/20
第321回利付国債 (10年)		1.0	100,000	105,402	2022/3/20
第323回利付国債 (10年)		0.9	100,000	104,681	2022/6/20
第325回利付国債 (10年)		0.8	200,000	207,880	2022/9/20
第326回利付国債 (10年)		0.7	200,000	206,282	2022/12/20
第328回利付国債 (10年)		0.6	200,000	204,572	2023/3/20
第329回利付国債 (10年)		0.8	100,000	103,812	2023/6/20
第330回利付国債 (10年)		0.8	100,000	103,751	2023/9/20
第334回利付国債 (10年)		0.6	300,000	305,259	2024/6/20
第335回利付国債 (10年)		0.5	100,000	100,737	2024/9/20
第20回利付国債 (30年)		2.5	100,000	120,961	2035/9/20
第23回利付国債 (30年)		2.5	110,000	133,046	2036/6/20
第26回利付国債 (30年)		2.4	100,000	118,974	2037/3/20
第27回利付国債 (30年)		2.5	50,000	60,475	2037/9/20
第28回利付国債 (30年)		2.5	50,000	60,545	2038/3/20
第30回利付国債 (30年)		2.3	120,000	141,102	2039/3/20
第31回利付国債 (30年)		2.2	30,000	34,707	2039/9/20
第34回利付国債 (30年)		2.2	100,000	115,837	2041/3/20
第37回利付国債 (30年)		1.9	50,000	54,540	2042/9/20
第42回利付国債 (30年)		1.7	100,000	104,049	2044/3/20
第74回利付国債 (20年)		2.1	100,000	115,813	2024/12/20
第80回利付国債 (20年)		2.1	60,000	69,741	2025/6/20
第84回利付国債 (20年)		2.0	70,000	80,917	2025/12/20
第88回利付国債 (20年)		2.3	100,000	119,179	2026/6/20
第94回利付国債 (20年)		2.1	100,000	117,294	2027/3/20
第96回利付国債 (20年)		2.1	40,000	46,917	2027/6/20
第99回利付国債 (20年)		2.1	10,000	11,738	2027/12/20
第100回利付国債 (20年)		2.2	100,000	118,688	2028/3/20
第104回利付国債 (20年)		2.1	100,000	117,432	2028/6/20
第105回利付国債 (20年)		2.1	100,000	117,368	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)		1.9	30,000	34,432	2028/12/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	100,000	117,210	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)		2.1	200,000	234,324	2029/12/20
第118回利付国債 (20年)		2.0	200,000	231,200	2030/6/20
第123回利付国債 (20年)		2.1	20,000	23,358	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	100,000	118,097	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)		1.9	100,000	113,513	2031/6/20
第132回利付国債 (20年)		1.7	70,000	77,004	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	200,000	216,402	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	100,000	109,324	2032/9/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第145回利付国債 (20年)	1.7	210,000	228,005	2033/6/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	100,000	106,390	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	180,000	188,091	2034/3/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	110,000	112,330	2034/9/20
小 計		5,680,000	6,225,039	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>				
第12回韓国輸出入銀行	0.4	400,000	400,612	2016/3/14
小 計		400,000	400,612	
<b>普通社債券</b>				
第526回東京電力	1.78	100,000	100,506	2017/5/31
第383回東北電力	2.9	100,000	107,421	2017/12/25
第459回東北電力	0.869	100,000	101,265	2017/2/24
第469回東北電力	1.543	100,000	107,072	2023/6/23
第424回九州電力	1.233	100,000	103,544	2023/11/24
第426回九州電力	1.064	100,000	102,012	2024/2/23
第23回太平洋セメント	0.79	100,000	101,571	2018/9/10
第63回アコム	0.99	100,000	101,407	2017/6/7
第64回アコム	0.88	100,000	101,596	2018/9/5
第163回オリックス	0.746	100,000	101,233	2017/8/7
第167回オリックス	0.508	200,000	201,418	2018/3/7
第26回三菱UFJリース	0.441	100,000	100,641	2019/11/21
第39回野村ホールディングス	0.853	300,000	304,668	2018/2/26
第12回ボスコ (2013)	0.93	100,000	100,287	2016/12/9
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	300,000	300,921	2016/6/13
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.373	200,000	200,384	2017/2/13
第10回現代キャピタル・サービシズ・インク	0.75	100,000	100,258	2015/10/16
第6回パークレイズ・バンク	0.328	200,000	200,108	2017/6/23
第4回ビー・エヌ・ビー・バリバ	0.53	200,000	200,716	2016/9/13
第20回ラボバンク・ネダーランド	0.487	100,000	100,315	2016/5/24
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	100,000	100,244	2016/12/19
第23回ラボバンク・ネダーランド	0.557	200,000	201,064	2018/12/19
小 計		3,100,000	3,138,651	
合 計		9,180,000	9,764,302	

## ○投資信託財産の構成

(2015年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9,764,302	98.6
コール・ローン等、その他	136,615	1.4
投資信託財産総額	9,900,917	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,900,917,001
コール・ローン等	104,753,808
公社債(評価額)	9,764,302,400
未收利息	29,823,377
前払費用	2,037,416
(B) 負債	50,718,081
未払解約金	50,718,081
(C) 純資産総額(A-B)	9,850,198,920
元本	7,358,279,915
次期繰越損益金	2,491,919,005
(D) 受益権総口数	7,358,279,915口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,387円

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額	12,267,956,900円
期中追加設定元本額	2,303,110,576円
期中一部解約元本額	7,212,787,561円

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券通貨プラス	848,173,410円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	814,802,069円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	797,309,401円
三菱UFJ ライフプラン 25	325,777,224円
三菱UFJ ライフプラン 50	376,684,105円
三菱UFJ ライフプラン 75	104,431,401円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	125,753,662円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	51,076,112円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	944,854,792円
世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	2,366,262,164円
世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	603,155,575円
合計	7,358,279,915円

## [お知らせ]

デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)

## ○損益の状況 (2014年2月18日～2015年2月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	148,708,783
受取利息	148,708,783
(B) 有価証券売買損益	126,695,414
売買益	175,460,574
売買損	△ 48,765,160
(C) 当期損益金(A+B)	275,404,197
(D) 前期繰越損益金	3,793,373,664
(E) 追加信託差損益金	765,674,856
(F) 解約差損益金	△2,342,533,712
(G) 計(C+D+E+F)	2,491,919,005
次期繰越損益金(G)	2,491,919,005

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。